

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 横浜魚類株式会社
コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 良輔

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 塚本 秋宏

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-459-3800
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,396	△2.2	27	26.4	126	△19.7	102	△33.4
25年3月期	37,213	△7.6	21	392.7	157	31.4	154	169.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.40	—	5.2	2.8	0.1
25年3月期	24.63	—	8.5	3.4	0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 15百万円 25年3月期 11百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,466	2,022	45.3	323.14
25年3月期	4,516	1,903	42.2	304.21

(参考) 自己資本 26年3月期 2,022百万円 25年3月期 1,903百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△8	△17	△27	382
25年3月期	492	139	△383	436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	12.2	1.0
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	18.3	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		20.9	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	0.6	20	△54.3	15	△63.9	2.40
通期	37,000	1.7	100	△20.7	90	△12.3	14.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,290,000 株	25年3月期	6,290,000 株
26年3月期	32,163 株	25年3月期	31,522 株
26年3月期	6,258,150 株	25年3月期	6,259,847 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(税効果会計関係)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我国経済は、金融政策による経済の活性化などにより企業業績の向上並びに個人消費の増加などがあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、水産物流通業界は、円安による魚価の値上がりはありましたが、消費者の節約志向や魚離れなどから販売数量が減少し、大変厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、当社は市場の特長である高鮮度商品を中心に積極的営業を行いました。売上減少に歯止めをかけることが出来ず、売上高は36,396百万円(前期比2.2%減)と減収となりました。

損益につきましては、売上高減少により売上総利益が減少しましたが、販売費および一般管理費の減少により営業利益は27百万円(前期比26.4%増)と増益となりました。しかしながら、負ののれん償却額が減少したことや寮の取り壊し費用を特別損失に計上したため、経常利益は126百万円(前期比19.7%減)、当期純利益は102百万円(前期比33.4%減)といずれも減益となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

①鮮魚部門

販売単価高はありましたが販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は24,734トン(前期比5.1%減)、売上高は18,864百万円(前期比1.2%減)となりました。

②冷凍、塩干部門

販売単価高はありましたが販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は23,729トン(前期比6.4%減)、売上高は17,531百万円(前期比3.2%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の景気動向につきましては、消費税増税後の経済停滞が懸念されますが、当社は市場の特色を活かした高鮮度商品を中心に積極的な営業活動を行い、売上高の減少に歯止めをかけたいと考えております。

また、業務の効率化による経費の削減を実施し、業績向上に努める所存であります。

以上により、次期の通期業績は売上高37,000百万円(前期比1.7%増)を計画いたしますが、負ののれんの償却が減少することにより、経常利益100百万円(前期比20.7%減)、当期純利益90百万円(前期比12.3%減)を計画しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は4,466百万円（前期末比50百万円減）となりました。これは売掛金の減少等により、流動資産が前期末比34百万円減少したこと、並びに固定資産が有形固定資産の減少等で前期末比15百万円減少したことによるものであります。

負債合計は2,444百万円（前期末比168百万円減）となりました。これは買掛金の減少等により、流動負債が前期末比60百万円減少したこと、並びに負ののれんの減少等により、固定負債が108百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,022百万円（前期末比118百万円増）となりました。これは主として、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となり、前期末に比べ53百万円減少し、382百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益107百万円及び減価償却費45百万円が計上されましたが、棚卸資産の増加102百万円及び負ののれん償却費69百万円などにより、8百万円の支出超過（前期 492百万円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として有形固定資産の除却による支出により、17百万円の支出超過（前期 139百万円の収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払額により、27百万円の支出超過（前期 383百万円の支出超過）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第76期 平成22年3月期	第77期 平成23年3月期	第78期 平成24年3月期	第79期 平成25年3月期	第80期 平成26年3月期
自己資本比率（%）	29.7	32.6	35.9	42.2	45.3
時価ベースの自己資本比率（%）	38.7	41.7	43.2	57.4	60.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業経営の成果としての利益を株主へいかに配分すべきかについては、経営の重要政策と考えております。

当社を取り巻く環境変化に適切に対処し、企業基盤の強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針として、企業の財政体質と将来の事業展開に備えた内部留保を行いたいと考えております。

このような考えに基づき、当期につきましては、1株当たり3円を予定しております。

次期につきましては、次期計画（2ページ（次期の見通し）参照お願いします。）が実現されることを条件として、当期と同額の1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

① 販売先の状況について

当社の販売先である仲卸業者については、量販店の増加により仲卸業者の販売先である鮮魚小売店等が減少したことや、市場外流通の拡大等販売競争の激化により、業績低下が懸念され今後、このような状況が拡大すれば当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制について

当社は農林水産省の許可を得て、横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行っており、卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例及び川崎市中央卸売市場業務条例等（以下卸売市場法等という）の法的規制を受けております。

今後、卸売市場法等が改正され、規制の改廃や新たな法規制が設けられる場合は当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また将来当社の財産状況が悪化し、次のいずれかに該当する場合は農林水産大臣が当社の財産に関し、必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができることとなっております。

- 1) 自己資本比率10%以下
- 2) 流動比率100%以下
- 3) 3期以上連続して経常損失が生じた場合

③ 水産物の価格について

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、需給バランスが崩れ供給過多となれば水産物の価格低下となり、魚価安により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 食品の安全性等について

消費者による食品の安全性に対する関心が高まり、当社が取扱う水産物についても、今後食品の安全性に係る問題が生じた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

なお、上記事項は本資料発表日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社における将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、上記事項に限定されるものではありません。

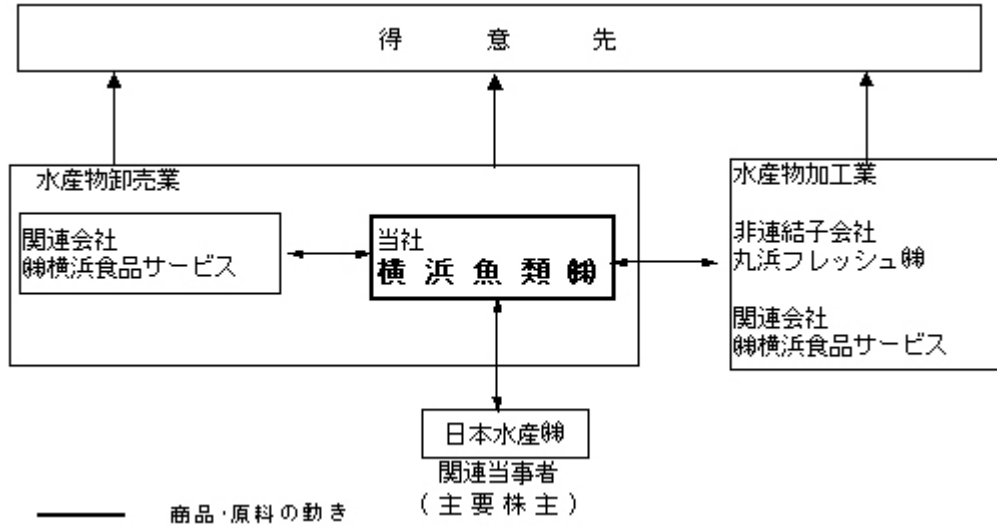
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社1社、関連会社1社で構成)は、水産物の販売・加工を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

水産物卸売業……当社は、横浜市中心卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場において、水産物の卸売業を行っております。関連会社である株式会社横浜食品サービスは、主として水産物関連商品の卸売業を行っております。

水産物加工業……子会社である丸浜フレッシュ株式会社及び関連会社である株式会社横浜食品サービスは、水産物等の加工業を行っております。

なお、当社の関連当事者である日本水産㈱(主要株主)は、当社に対し商品の仕入販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行う企業であり、高鮮度で品揃えされた商品を低価格で安定的に消費者の皆様を提供することを基本としております。

また当社グループは、消費者の皆様のニーズに合わせて水産物を加工し、便利で安全な商品をローコストで提供することで豊かで健康的な食生活に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

企業の発展のための安定的な営業利益の目標として、当面は売上高営業利益率0.5%をかかげております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

人の食生活に適した魚食の普及のため、水産物の安定的供給に努めることと、顧客ニーズに対応した商品の提供を積極的に行いたいと考えております。

(4) 対処すべき課題

水産物の市場経由率低下に歯止めをかけ、横浜市並びに川崎市中央卸売市場の水産物取扱高を増加させることが重要な課題となっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,080	382,919
受取手形	6,751	7,991
売掛金	2,345,076	2,270,429
商品	704,407	807,339
前払費用	3,880	4,052
短期貸付金	7,061	7,442
その他	20,126	14,178
貸倒引当金	△141,045	△146,267
流動資産合計	3,382,339	3,348,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,117,939	1,117,939
減価償却累計額	△833,341	△857,594
建物(純額)	284,597	260,344
構築物	52,042	52,041
減価償却累計額	△23,752	△25,657
構築物(純額)	28,289	26,384
機械及び装置	127,504	131,303
減価償却累計額	△125,312	△125,865
機械及び装置(純額)	2,191	5,438
車両運搬具	5,064	5,064
減価償却累計額	△2,558	△3,860
車両運搬具(純額)	2,505	1,204
工具、器具及び備品	236,278	239,259
減価償却累計額	△211,772	△225,715
工具、器具及び備品(純額)	24,506	13,544
土地	208,554	208,554
有形固定資産合計	550,645	515,470
無形固定資産		
ソフトウェア	4,450	720
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	4,450	720
投資その他の資産		
投資有価証券	298,328	339,841
関係会社株式	86,380	86,380
出資金	400	400
長期貸付金	7,400	6,200
従業員に対する長期貸付金	3,065	2,665
役員に対する長期貸付金	3,880	1,552
破産更生債権等	626,161	629,078
会員権	52,694	52,694
その他	26,688	26,318
貸倒引当金	△525,472	△542,631
投資その他の資産合計	579,525	602,497
固定資産合計	1,134,620	1,118,688
資産合計	4,516,960	4,466,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	241,453	245,364
買掛金	1,068,172	1,031,605
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	7,890	1,790
未払金	119,531	136,444
未払費用	42,832	33,652
未払法人税等	14,204	5,420
未払消費税等	26,468	16,589
預り金	34,662	28,733
賞与引当金	15,415	13,646
その他	2,953	97
流動負債合計	1,773,584	1,713,343
固定負債		
長期借入金	5,365	3,575
退職給付引当金	588,400	539,266
役員退職慰労引当金	8,250	8,250
負ののれん	69,143	-
長期預り保証金	156,456	161,456
繰延税金負債	11,860	18,722
固定負債合計	839,475	731,269
負債合計	2,613,060	2,444,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	220,000
繰越利益剰余金	174,342	138,212
利益剰余金合計	368,342	452,212
自己株式	△12,159	△12,417
株主資本合計	1,834,208	1,917,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,691	104,341
評価・換算差額等合計	69,691	104,341
純資産合計	1,903,900	2,022,161
負債純資産合計	4,516,960	4,466,774

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
受託品売上高	11,826,364	11,226,888
買付品売上高	25,386,916	25,169,147
売上高合計	37,213,280	36,396,035
売上原価		
受託品売上原価	11,175,889	10,609,386
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	896,242	704,407
当期商品仕入高	23,835,050	23,925,340
合計	24,731,292	24,629,747
商品期末たな卸高	704,407	807,339
買付品売上原価	24,026,884	23,822,408
売上原価合計	35,202,774	34,431,795
売上総利益	2,010,506	1,964,240
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	88,986	88,241
出荷奨励金	32,306	27,279
完納奨励金	83,808	83,015
運賃及び荷造費	381,809	383,921
保管費	126,929	138,948
役員報酬	43,217	49,705
従業員給料及び手当	700,782	678,484
賞与引当金繰入額	15,415	13,646
退職給付費用	47,127	47,823
福利厚生費	170,424	168,577
賃借料	81,747	81,084
租税公課	11,575	10,694
減価償却費	34,618	26,627
貸倒引当金繰入額	62,661	35,274
その他の経費	107,557	103,688
販売費及び一般管理費合計	1,988,967	1,937,011
営業利益	21,538	27,228
営業外収益		
受取利息	3,448	1,480
受取配当金	11,794	9,181
受取賃貸料	51,129	51,256
負ののれん償却額	103,715	69,143
雑収入	11,182	2,311
営業外収益合計	181,270	133,373
営業外費用		
支払利息	6,007	2,796
賃貸費用	39,585	31,694
雑損失	132	5
営業外費用合計	45,725	34,495
経常利益	157,083	126,106

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	33	—
投資有価証券売却益	39,480	—
特別利益合計	39,513	—
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産処分損	—	18,690
減損損失	36,020	—
特別損失合計	36,022	18,690
税引前当期純利益	160,573	107,415
法人税、住民税及び事業税	11,597	4,770
法人税等還付税額	△5,204	—
法人税等合計	6,393	4,770
当期純利益	154,180	102,644

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829,100	648,925	94,000	70,000	68,946	△11,151	1,699,820
当期変動額							
別途積立金の積立				30,000	△30,000		
剰余金の配当					△18,784		△18,784
当期純利益					154,180		154,180
自己株式の取得						△1,008	△1,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	30,000	105,396	△1,008	134,388
当期末残高	829,100	648,925	94,000	100,000	174,342	△12,159	1,834,208

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	34,994	1,734,814
当期変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△18,784
当期純利益		154,180
自己株式の取得		△1,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,697	34,697
当期変動額合計	34,697	169,085
当期末残高	69,691	1,903,900

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	829,100	648,925	94,000	100,000	174,342	△12,159	1,834,208	
当期変動額								
別途積立金の積立				120,000	△120,000			
剰余金の配当					△18,775		△18,775	
当期純利益					102,644		102,644	
自己株式の取得						△258	△258	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	120,000	△36,130	△258	83,611	
当期末残高	829,100	648,925	94,000	220,000	138,212	△12,417	1,917,819	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	69,691	1,903,900
当期変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△18,775
当期純利益		102,644
自己株式の取得		△258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,650	34,650
当期変動額合計	34,650	118,261
当期末残高	104,341	2,022,161

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	160,573	107,415
減価償却費	56,267	45,685
減損損失	36,020	—
負ののれん償却額	△103,715	△69,143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,739	△49,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132	△1,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62,661	22,381
受取利息及び受取配当金	△15,242	△10,662
支払利息	6,007	2,796
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,480	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33	—
有形固定資産除却損	2	0
固定資産処分損益 (△は益)	—	18,690
売上債権の増減額 (△は増加)	289,495	73,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	191,834	△102,931
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△131,721	△2,917
差入保証金の増減額 (△は増加)	11	△321
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,016	△32,656
未払金の増減額 (△は減少)	△5,507	12,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,059	△9,878
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,300	5,778
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,608	△17,836
その他	△3,761	5,812
小計	489,189	△2,372
利息及び配当金の受取額	13,423	10,660
利息の支払額	△4,639	△2,825
法人税等の支払額	△5,789	△13,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,184	△8,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,855	△2,791
有形固定資産の売却による収入	171	—
有形固定資産の除却による支出	—	△18,690
投資有価証券の売却による収入	138,840	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	150	△1,422
長期貸付けによる支出	△1,800	△1,000
長期貸付金の回収による収入	12,060	5,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,565	△17,935

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,990	△7,890
自己株式の取得による支出	△1,008	△258
配当金の支払額	△18,724	△18,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,723	△27,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248,027	△53,160
現金及び現金同等物の期首残高	188,052	436,080
現金及び現金同等物の期末残高	436,080	382,919

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基準として算出した繰入額を基礎に将来の支給見込を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 負ののれんの償却方法

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、定額法により5年で償却しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	226,953千円	242,404千円
有価証券等評価損	62,244	62,244
賞与引当金	5,807	5,677
退職給付引当金	207,705	190,360
役員退職慰労引当金	2,912	2,912
未払事業税	1,898	1,429
商品評価損	512	193
繰越欠損金	95,832	90,215
固定資産評価損	18,517	7,022
その他	1,620	1,282
繰延税金資産小計	624,004	603,743
評価性引当額	△624,004	△603,743
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,860	18,722
繰延税金負債合計	11,860	18,722
繰延税金資産(負債)の純額	△11,860	△18,722

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	9.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	△1.8
評価性引当額の増減額	△12.5	△18.9
負ののれん償却額	△24.3	△24.3
法人住民税均等割	3.0	3.1
還付税金	△3.2	—
その他	△1.4	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0	4.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。この税率変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	79,380千円	79,380千円
持分法を適用した場合の投資の金額	357,893	375,867
持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,313	15,282

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	304円 21銭	1株当たり純資産額 323円14銭
1株当たり当期純利益金額	24円 63銭	1株当たり当期純利益金額 16円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	154,180	102,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,180	102,644
期中平均株式数(株)	6,259,847	6,258,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

伊藤 則行 (現 川崎北部支社営業一部部長)

川崎北部支社営業一部部長

・退任予定取締役

取締役

安田 亮司 (現 本場営業部品質管理担当)

当社顧問に就任予定

③ 就任予定日

平成26年6月27日

(生産、受注及び販売の状況)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注実績

該当事項はありません。

② 販売実績

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
受託商品 (千円)	11,226,888	94.9
買付商品 (千円)	25,169,147	99.1
合計 (千円)	36,396,035	97.8

③ 仕入実績

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
受託商品 (千円)	10,609,386	94.9
買付商品 (千円)	23,925,340	100.4
合計 (千円)	34,534,727	98.6